

令和5年度(令和4年度実施事業分)主要事業評価シート										No.	24-2	
PDCA	主要事業名	公共交通対策事業	部課名	建設部都市計画課	担当					榊原		
					内線					446		
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 4 - 2 - 3 単位施策： 移動環境										目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用	
	全体事業期間： 令和 4 年度 全体事業費等： 136,968 千円											
	会計		一般会計		歳出科目： 07.05.01.03.50							
	事業概要等	市民の移動手段の1つとして公共交通バスの運行を維持確保するもの。地区路線A 事業概要：「ごんくる」・地区路線Bの運行と基幹路線バスへの運行経費等補助のほか、交通空白地域の解消に向けた取組の実施を図る。										
		事業目的：	少子高齢化や単身世帯増加など時代背景から予測される移動需要の高まりを見据え、市民の暮らしの足の維持、確保を目的とする。									
			地区路線A・Bの運行、バス事業者への運行経費等補助、交通空白地域の解消に向けた取組、公共交通事業内容： 通会議の運営と広報、バス環境維持整備、半田市地域公共交通網形成計画の期間延長に伴う見直しを実施する。									
			問題点・課題等： 限りある財源の範囲で、市内全地域から一定の満足度と納得感で評価いただける効果等： 率的な運行の仕組みや路線の確立が課題となっている。									
	予算額	主要事業とする理由										
	136,968 千円	移動しやすい環境は、豊かで活力のある市民生活を支える基盤であるため。										
	財源内訳											
市費	得られる成果											
126,519 千円	公共交通バス環境の維持と向上により市民の暮らしの足を確保することで、だれもが生活しやすいまちづくりにつながる。											
国費												
0 千円	目標値や目指すべき状態											
県費			令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位						
	1,949 千円	市内路線バス利用者数	実績値 831 目標値 1,700	919 1,012	— 1,113	人/日 人/日						
その他			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
8,500 千円												
D 実績値	決算額	得られた成果										主要施策の成果報告書で活用
	147,956 千円	基幹路線バスへの運行経費等補助や既存路線の継続、交通空白地域における、バス以外の交通手段の新規導入により市民の移動の足を確保維持することで、暮らしの基盤として貢献した。										
		成果指標										
				令和4年度	単位							
		市内路線バス利用者数	実績値 931 目標値 1,113	人/日 人/日								
C 課題の整理	事業の評価・課題	B										
		地区路線Aごんくるで、年少時のバス利用による将来的な習慣化に資するため、これまで有料だった小学生の運賃を無料化した。11月からは4か月間限定で市内8路線の運賃無料乗車キャンペーンを展開したことで、路線バスの認知度が向上し、初めてバスを利用する方も増え、利用者の裾野を拡大することができた。今後は本キャンペーンをきっかけに初めて利用された方等を、どのようにリピート化するかが課題である。 有脇地区で8月から本格導入したおでかけタクシー制度は、電車、バスの利用が不便な地域の生活の足として、主に、買い物、通院を目的として、高齢者を中心に重宝されている。										
A 課題の方向性	今後の事業の方向性	拡充推進										評価項目（決算時に作成） 主要施策の成果報告書で活用
		既存路線については、利用を促進するため、主にインターネットを通じたバス情報の発信強化、地元バス会との協議による広報活動を推進する。 事業の拡大としては、横川地区における、おでかけタクシー制度を実証実験し、本格導入に向けた取り組みを進める。また、地区路線Bの中で、利用者数が伸び悩んでいる路線については、地元バス会を通じて改善案を協議し、路線の見直しを行う。令和7年度の新半田病院開院に向けては、新たな交通手段の確保を図るため、交通事業者や常滑市などの各主体との協議を進める。										
	必要性		有効性		効率性							
	①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減	ある						
	②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	余地	※対象・手段の変更						
観点別評価		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—					